

薬剤耐性（AMR）対策推進国民啓発会議の開催について

平成 28 年 10 月 4 日
国際的に脅威となる
感染症対策推進チーム長
決 定
平成 29 年 10 月 3 日
一 部 改 正
平成 30 年 11 月 21 日
一 部 改 正
令和元年 11 月 27 日
一 部 改 正

- 1 国際的に脅威となる感染症対策推進チームの設置について(平成 27 年 9 月 11 日国際的に脅威となる感染症対策関係閣僚会議決定) 第 5 項の規定に基づき、薬剤耐性（AMR）対策について、官民が一体となって同対策に係る全国的な普及啓発活動の推進を図り、国民の薬剤耐性（AMR）に関する知識・理解を深めるとともに、薬剤の適切な使用に向けた国民の主体的な取組を促進するため、薬剤耐性（AMR）対策推進国民啓発会議（以下「国民啓発会議」という。）を開催する。
- 2 国民啓発会議の構成員は、別紙のとおりとする。
- 3 国民啓発会議は、必要に応じ、関係行政機関の職員その他関係者の出席を求めることができる。
- 4 国民啓発会議の庶務は、厚生労働省、農林水産省等関係行政機関の協力を得て、内閣官房国際感染症対策調整室において処理する。
- 5 前各項に定めるもののほか、国民啓発会議の運営に関する事項その他必要な事項は、議長が定める。

薬剤耐性（AMR）対策推進国民啓発会議

議長	毛利 衛	日本科学未来館館長
構成員		
(有識者)	浅井 鉄夫	岐阜大学大学院連合獣医学研究科応用獣医学連合講座（動物感染症制御学）教授
	阿真 京子	一般社団法人知ろう小児医療守ろう子ども達の会代表
	具 芳明	国立研究開発法人国立国際医療研究センターAMR臨床リファレンスセンター情報・教育支援室長
	舘田 一博	東邦大学医学部微生物・感染症学講座教授
	舘林 牧子	読売新聞医療部長
	田村 豊	酪農学園大学動物薬教育研究センター教授
	徳田 安春	群星沖縄臨床研修センター長
	宮入 烈	国立成育医療研究センター生体防御系内科部感染症科診療部長
	吉本 明美	共同通信社編集委員
(主要団体)		一般社団法人日本新聞協会専務理事・事務局長
		一般社団法人日本民間放送連盟常務理事
		公益社団法人日本医師会常任理事
		公益社団法人日本獣医師会副会長・専務理事
		全国知事会（静岡県知事）
		全国保健所長会会長
		日本製薬工業協会専務理事
		日本放送協会理事
(関係行政機関等)		内閣官房内閣審議官（国際感染症対策調整室長）
		内閣府食品安全委員会事務局長
		文部科学省大臣官房審議官（研究振興局及び高等教育政策連携担当）
		厚生労働省大臣官房審議官（健康、生活衛生、アルコール健康障害対策担当）
		国立感染症研究所薬剤耐性研究センター長
		農林水産省大臣官房審議官（兼消費・安全局兼食料産業局）
		農林水産省動物医薬品検査所所長
		国立研究開発法人国立国際医療研究センター副院長・AMR臨床リファレンスセンター長